

マラウイ月報（2021年8月）

主な出来事

【内政】

- ソム大統領特別アドバイザーの解任及び逮捕
- カンバラ・エネルギー大臣の逮捕
- マレラ氏の新オンブズパーソン任命
- 最高裁判所による死刑制度の合憲判断
- 市民社会団体からの内閣改造要請
- ムチャチャ前灌漑・水開発大臣の逮捕
- ニレンダ新司法長官の任命

【外交】

- 英エネルギー・クリーン成長・気候変動大臣の地方視察
- 第41回南部アフリカ開発共同体（SADC）サミット開催
- チャクウェラ大統領と習近平国家主席との電話会談
- チャクウェラ大統領の国連総会への渡航キャンセル

【新型コロナウイルス】

- ワクチン情勢
- 日ごと感染者数の減少傾向

【経済】

- ECFに関する話し合いが軌道に乗る
- アルビノの人々はAIPの支援対象になることを望む
- たばこ市場が終了
- 補助金が収穫高を3%上昇
-

【開発協力】

- ドイツがマラウイにコロナ対策で3.69億クワチャを支援
- EGencoが大掛かりな計画を発表
- IMFが輸入カバーとして1.33億米ドルを承認

【内政】

・ソム大統領特別アドバイザーの解任及び逮捕

チャクウェラ大統領は、ローン承認法案を正式な手続きを経ずに密かに議会に持ち込んだ責任でマルティン・ソム大統領特別アドバイザーを解任した。それに伴い、同氏及び財務省債務・援助局長代行のネーションズ・ムソウォヤは、7月9日の議会での討議法案の中に同法案を入れ込んだ容疑で逮捕された。警察当局は、同2名を職権濫用及び虚偽文書作成の罪で逮捕したと述べている。同法案は、政府に警察及び軍等のセキュリティ当局が職員住宅を建造するために9,836万ユーロ（およそ930億クワチャ）の借入れを認可する趣旨である。通常、法案が議会で審議される前に、司法長官、法制に関する内閣委員会及び法務省の承認を経る必要があるが、同法案に関してはいずれのプロセスも経ておらず、いずれの組織も承認を否定している。ネーション紙の特ダネにより同事実が明らかになった途端、同法案は密かに削除されていた。（4日ネーション紙1～4面、4日タイムズ紙1, 3面）

・カンバラ・エネルギー大臣の逮捕

9日、カンバラ・エネルギー大臣が国営石油会社（Nocma）に対して、特定の企業に2020年度の輸入燃料供給割り当て契約をするよう干渉した罪で逮捕された。また、Alliance for Democracy（Aford。トンセ同盟構成政党の1つ）のチハラ党首及びバンダ大統領戦略チーフアドバイザーも、同大臣の働きかけを支援したとして同じく逮捕された。カンバラ大臣の弁護士は、10日に8時間に亘って行われた尋問の結果に関して、「内容は主に賄賂や職権濫用についてであったが、未だ何ら結果は確定していない、11日にはより鮮明になるだろう」と述べた。

本件は、昨年11月にNocmaのブルマ副最高経営責任者が反汚職局に、同3名が特定の企業への燃料供給契約を促す目的で介入してきていると告発したことに端を発する。反汚職局の調査の結果、同3名がフィネギーと呼ばれる企業に対して4万mtの燃料契約をするよう政治介入による工作をしていたことが判明。なお、汚職により逮捕された大臣としては、カンバラ大臣は前ムタリカ第1次政権のムワワに続く2人目となる。（11日ネーション紙1～3面、11日タイムズ紙1～2面）

11日、チャクウェラ大統領はカンバラ・エネルギー大臣及びバンダ大統領戦略チーフアドバイザーを解任した。大統領府によると、11日付で同大臣を罷免した上で、憲法95章2条に基づいて同大統領がエネルギー大臣としての全ての役割及び責任を引き継ぐこととした。しかし、解任の明確な理由は言及されなかった。

これにより内閣における空席は5席となった（運輸・公共事業大臣及び地方政府大臣は1月コロナ感染により死去，労働大臣は4月コロナ対策予算の横領により解任，司法長官は7月に解任）。人権擁護同盟やマラウイ大学教授等からは，官僚あるいは行政の職務を継続する点及び政策を推し進めていく点で，大臣のポストを埋めることは非常に重要であるとの声が挙がっている。

11日，首都リロングウェで行われた裁判では，カンバラ大臣は，Corrupt Practice Act に照らして，職員に対して職権濫用を促す画策をしたこと，実際に職員に対して職権濫用を促したこと及び同人自身による職権濫用の3つの罪に問われたが，裁判所は同大臣含む3名の保釈を決定した。（12日ネーション紙1～3面，12日タイムズ紙1，3，4面）

・マレラ氏の新オンブズパーソン任命

12日，議会の公職任命委員会（Public Appointments Committee of Parliament (PAC)）は，5名の候補者の中からマレラ氏を新たなオンブズパーソンに任命することを公表した。同氏は，1996年にオンブズマン法が施行されてからの5代目として，現汚職局長に転身したチズマ氏の後任を務める。また，同氏は前マラウイ人権委員長及びActionAid (NGO) 事務局長を務めている。（13日ネーション紙1～3面，13日タイムズ紙3面）

・最高裁判所による死刑制度の合憲判断

最高裁判所は，死刑制度は憲法で規定されているため，法的論争にはならない旨再確認した。2021年4月，クホビア氏が犯した殺人に対して同人自身が高等裁判所に死刑を求めた事件で，ムワングル判事を含む9名の裁判官によって，死刑判決は違憲であるとする判決が下されたことから論争になっていた。現在では，「不完全な最高裁判決」とされている同判決は，9名の裁判官の同意の下，ムワングル判事が執筆したものだが，現在そのうちの数名の判事はムワングル判事が個人的意見として多数の意見を顧みずに執筆したものだと述べている。一方で，ムワングル判事は，同判決文を執筆し，他の判事に意見を求めるために共有したがそれに対する意見の返事がないまま，裁判所の立場として公表されたものだと主張している。（19日ネーション紙1～4面，19日タイムズ紙1～4面）

これに対し，リッチー英臨時大使は，英国政府はいかなる状況においても原則論として死刑制度を容認しないとの異議を表明。更に，ハータド国連人権報道官は，マラウイ最高裁判所が4月の判決を翻し死刑制度の合憲性を確認したことに関し，司法制度の運営に関する疑義及び死刑宣告が再び可能になる点についての懸念を表明した。（30日タイムズ紙2面）

・市民社会団体からの内閣改造要請

25日、宗教団体の集合体である公共問題委員会 (Public Affairs Committee) はチャクウェラ大統領に内閣改造による規模の縮小及び明らかな縁故主義からの脱却を要請した。声明の中でパトリック委員長は、現状の内閣構造は近年の経済的苦境及び国民の期待と親和しない、重要な政治的判断の不実行に続くガバナンスの不透明性に直面し、多くの国民が現状のリーダーシップのあり方に疑問を抱いている旨述べた。(26日ネーション紙1～3面、26日タイムズ紙3面)

それに続き、27日、マラウイ消費者協会 (Consumers Association of Malawi) も、チャクウェラ大統領に対し、中央省庁のリーダーシップ不足を理由に内閣改造による削減を要請した。声明では、複数の大臣が自身の役割を十分に理解せず、自身の利益のために権力を利用している点を取り上げ、チャクウェラ大統領を含め各大臣との面会により公共サービスの改善方法についての議論を行いたい旨提案した。(30日タイムズ紙1～3面)

・ムチャチャ前灌漑・水開発大臣の逮捕

26日、反汚職局はムチャチャ前灌漑・水開発大臣を、リロングウェ水管理委員会 (Lilongwe Water Board) に政府資金を用いて同人のブランタイヤ市内ロイヤルホテルでの新婚旅行の支払い(53万9千クワチャ)をさせたことを理由に逮捕した。同局の声明によると、ンジョロマ灌漑・水開発次官と水管理委員会のムウェンイエ最高責任者代理が、ホテルでのサービス利用に政府の資金を横領するよう同元大臣を唆した。それに伴い、反汚職局は同2名も逮捕している。また同局は、ウェスト DPP 議員が、ンジョロマ氏に対して、水道料金調整のためのロビー活動と称して政府資金を利用することでホテル施設のサービス及び飲食物へのアクセスを融通するよう指示を出したと述べている。これに対し、逮捕された3名は無罪を主張しており、27日、チルワ判事はそれぞれが保釈金50万クワチャを支払うことを条件に保釈した。(27日ネーション紙2、3面、27日タイムズ1、4面、28日ネーション・オンライン)

・ニレンダ新司法長官の任命

チャクウェラ大統領は、27日付でサボ・チャカカ・ニレンダ氏を新司法長官に任命した。同氏はこれまでマラウイ準備銀行倫理・コンプライアンス部門でマネージャーを務めており、7月に解任されたシルングウェ司法長官の後任となる。また、同氏はマラウイ大学のチャンセラー校で法学士、英国のサセックス大学で国際財政法学修士を取得している。(28日タイムズ・オンライン)

【外交】

・英エネルギー・クリーン成長・気候変動大臣の地方視察

3日、英国のアンネ・マリー・トレヴベリアン・エネルギー・クリーン成長・気候変動大臣は、マラウイの気候変動適応プログラムに引き続き支援することを約束した。また同日、同大臣はバラカ区地域の人々と交流した。同地域は、英国の建造物レジリエンスと気候変動への適当プログラムの下、Prosper (Promoting Sustainable Partnerships for Empowered Resilience) プロジェクトが実施されている地域である。滞在中、同大臣は、「更なる支援を約束する。(中略) NGO、地方政府及び地域の農家が共通の目標に向かって行くのをこれまでも見てきており、それは良いことである。」と述べた。また、同大臣は、太陽光による灌漑設備、土地の回復、村の貯蓄や貸付機関等、クライメット・スマート農業に関する施設及び設備も視察し、「英国及び同プロジェクトに関わる人々によって、肥沃な土地を最大限に活かすことができていることを誇りに思う」と述べた。(5日ネーション紙2、3面、5日タイムズ紙2面)

・第41回南部アフリカ開発共同体(SADC) サミット開催

17日、チャクウェラ大統領は、ニュシ・モザンビーク大統領から正式に SADC 議長の地位を継承した。スピーチでチャクウェラ大統領は以下の通り述べた。「ワクチン接種機会の不平等や格差が SADC 諸国における人命を救う取り組みの障壁となっている。我々はそれに立ち向かわねばならない。現在の国際社会の枠組みは、特定の国を特別扱いしている。我々が経験しているワクチンの配分・生産の不平等や格差は、そうした地政学的枠組みに由来しており、国際社会が古びた失敗作を運用しているということを指摘したい。(中略) アフリカは国連安全保障理事会の常任理事国に少なくとも1議席を確保すべきである。(中略) アフリカ諸国に不利な経済ルールが書き換わるまで、一丸となって自由貿易地域を最大限活用していく時が来た。我々には、部外者によって我々に課された財政及び資源管理に対する制約に拒絶する道徳的義務がある。アフリカ及びその国民を二級扱いすることを容認しない。」

18日、SADC サミットが閉幕。首脳陣の共同声明では、新型コロナウイルス及びテロリズムへの更なる対抗を呼びかけ、長期的に地域統合を推し進めるため地域レベルの中央銀行及び通貨同盟設立、更には現在の SADC 議会フォーラムを正式な議会に格上げする計画を推し進めることを再確認した。チャクウェラ大統領は、閉幕時のスピーチにおいて、アフリカ諸国が思い描く社会経済改革は産業化なくして達成され得ないとして、地域の生産力を高めること、付加価値を生むこと、生産物の多様化、経済のデジタル化を訴えた。(18日ネーション紙1～3面、18日タイムズ紙1、3面、19日ネーション紙1～3面、19日タ

タイムズ紙1～4面)

・チャクウェラ大統領と習近平国家主席との電話会談

27日、中国の習近平国家主席とチャクウェラ大統領は電話会談を行い、社会経済開発及び中マラウイ関係強化の必要性を始め数々の問題に関して議論を行った。習近平国家主席は、中国政府によるマラウイへの支援のみならず、状況が許せばとの前提の下、更なる会談を行うためチャクウェラ大統領の訪中を歓迎する旨繰り返した。大統領府によると、チャクウェラ大統領はこの会談を、マラウイの関心事項である貿易、ICT開発、ポストコロナの準備、人権問題、裁判所や国立病院、都市産業公園等インフラ開発事業への財政支援加速等への中国の支援を得るための機会として利用した。(30日ニヤサタイムズ・オンライン)

・チャクウェラ大統領の国連総会への渡航キャンセル

30日、チャクウェラ大統領は、緊急の用務が発生したとの理由で第76回国連総会への渡航をキャンセルしオンラインで出席する見込みである旨発表した。本年の国連総会は14日から30日にかけて開催され、21日からはハイレベル協議の予定である。米国政府は、ハイレベル協議の場がコロナの感染源とならぬよう150カ国以上の首脳に対してオンライン出席を推奨しており、結果として同決定はその呼びかけに続く形でなされた。識者からは、節税につながるとして歓迎の声が挙がっている。(31日ネーション紙1～3面、31日タイムズ紙3面)

【新型コロナウイルス】

・ワクチン事情

7日、米国政府から寄付されたJohnson & Johnson製のワクチン302,400本がCOVAX経由で到着した。ネイツケ米国臨時大使は、「ワクチン寄付によるマラウイとの協力及び友好を誇りに思う、今般の寄付は米国政府によるパンデミックの影響を最も受けている国々への最低8千万本に及ぶワクチン提供戦略の一環である」と述べた。これにより、COVAXを経て受け取ったワクチンの総数は850,000本を超えた。(8日ネーション紙1, 3面, 8日タイムズ紙3面)

14日、英国政府から寄付されたアストラゼネカ製のワクチン119,040本がCOVAX経由で到着した。同ワクチン寄付は、英国政府が2022年6月までに国外に1億本を寄付するとした方針の一環によるものである。リッチー英国臨時大使は、「我々は、社会的に脆弱な立場にいる人々を助けるためであると同時に、全員が安全でなければ我々も安全でないという観点から寄付を行っている」と述べた。チボンダ保健大臣は、「最前線で働く人々や社会的に脆弱な立場の人々

を含む380万人にワクチン接種するという目標を助けるものである」と感謝の意を表明した。（15日ネーション紙3面，15日タイムズ紙2面）

28日にはアストラゼネカ製のワクチン168,000本がCOVAX経由で到着した。保健省によると9月中旬までに更に360,000本が到着する見込みである。また、ファイザー製のワクチンも9月末までに372,000本が到着する予定。（30日ネーション紙4面）

・日ごと感染者数の減少傾向

新型コロナウイルスが原因で入院する患者数が過去30日間減少している。8月1日時点の1日の入院患者数は399名であったが、28日時点で185名に減少した。また、28日時点での陽性率は8.3%、回復率は78%であった。（30日ネーション紙3面）

【経済】

・クワチャが半年で4.5%安値

マラウイ中央銀行（RBM）は、外貨交換の需要が供給を上回り続けているため、6か月間で1米ドルに対し38.83クワチャの値下がりですべて4.5%下降したと伝えた。今年の1月、平均値は1米ドル776クワチャであったが、6月は811クワチャに値下がりしている。クワチャ安は、国内での外貨取引の主な稼ぎどころであるタバコがドルを獲得できないためである。しかし6月から7月にかけて、ユーロに対してクワチャ高になり、1,040クワチャから1,038クワチャになった一方、1ランドあたり62クワチャから60クワチャとなった。7月の南アにおける抗議活動や略奪がランド安の要因となった。（4日タイムズ紙ビジネス欄2～3面）

・貿易省は大豆の輸出に助けを求める

貿易省は、グローバル市場の需要の渦中で、農家と貿易業者に対して入手可能な大豆の量を登録するよう求めた。グウェングウェ貿易大臣は、より良く利益のある市場との関係が必要な、未売の大豆を保有する農家がいる、中国は大豆の購入を始め、コロナは他の大豆生産国が十分な量の大豆を生産できないようにさせ、グローバル市場の需要増加に繋がった、と述べた。これに対しチニャムニャム全国零細農民連合CEOは、大半の小農は既に作物を売っている、もし大豆があるのであれば貿易業者や仲買人の元にある、と述べた。（4日タイムズ紙13～14面）

・ECFに関する話し合いが軌道に乗る

マラウイ政府とIMFとの間で、新規の拡大クレジットファシリティ（ECF）プログラムに関する話し合いが順調に進んでいる。財務省のシムカワ次官によると、既に1回目の会議が実施され、次期プログラム実施に先駆けてマラウイの申請書を精査する前に再度会議を開くことが両者間で合意済みである。IMFグウェナモ常駐代表は、初回の会議はバーチャルで行われ、次回の会合後に詳細が明らかにされるとした。

昨年9月、マラウイ政府はECFプログラムの中止を発表したが、IMFはマラウイに対してラピッド・クレジットファシリティ（RCF）の下、コロナ緊急支援で1.93億米ドルを支援した。（6日タイムズ紙ビジネス欄9面）

・アルビノの人々はAIPの支援対象になることを望む

ルンピ県のアルビノの人々（PWA s）は、2020/2021年度の安価投入資材プログラム（AIP）の対象から外れたことに対して不服を申し立てた。マラウイ障がい者団体連盟（FEDOMA）の県コーディネーターかつマラウイ・アルビノ協会（APAM）ルンピ支部のゴングウェ副議長は、アルビノの14名の人々から苦情を受け取った、ルンピ県議会に問題提議をしたところ、2021/2022年度の農期にはアルビノの人々も考慮されると言われたが、未だにAIPの対象者として名前が挙がっていないと述べた。ルンピ県のルング社会福祉オフィサーは、アルビノの人々は世帯主でないことから対象から外れてしまう、と述べた。他方、ルンピ県議会のムシカ農業・環境・自然資源ディレクターは、裨益者の選定はチーフ、エリア開発委員会、村開発委員会といった開かれたコミュニティによって行われる、と述べた。（10日ネーション紙8面）

・たばこ市場が本日終了

今年のたばこ販売期が終了し、1.18億キロの全種類のたばこの葉から1.915億米ドルの売り上げとなった。たばこの葉の平均価格は昨年同時期の1.53米ドル/キロから1.62米ドル/キロに上昇したが、生産者は未だに価格は期待値を下回ると述べている。

マラウイたばこ協会（TAMA）トラスト・バンダ会長は、貿易は生産費に対して期待外れの価格であり、肥料のような農業用品の価格高騰が来期の生産に影響しかねず、農家はたばこの売り手から非常に高い利率で農具を借りざるを得ないと不安をあらわにした。（18日タイムズ・オンライン記事）

・補助金が収穫高を3%上昇

マラウイ大学経済学部による最新の調査によると、安価投入資材プログラム（AIP）の前身である農業投入財補助プログラム（FISP）へアクセスできた世帯

は、メイズの生産量を僅か2.9%増加させるに留まったことが分かった。また、FISPの支援を受け、かつAIPの対象にもなった世帯では同生産量は3.7%増加し、反対にFISPの対象ではあったがAIPの対象とならなかった世帯では生産量が減少した。FISPは、2006年に肥料やハイブリッド種を入手できない貧困世帯にも手に届くよう、これらの農業用品を補助金価格で提供した。(20日ネーション紙ビジネス欄1・2面)

【開発協力】

・ドイツがマラウイにコロナ対策で3.69億クワチャを支援

ドイツ政府は5日、保健省に対して3.69億クワチャ相当のコロナ対策の酸素濃縮器60台、5台などの医療機材を提供した。ドイツのリンダーマン開発協力代表によると、ゾンバ中央病院には酸素濃縮器30台、クイーンエリザベス病院には5台、カムズ中央病院に15台、ムズズ中央病院に10台提供される。(6日ネーション紙4面)

・撤退計画を考案一ドナー

保健分野のマラウイ開発パートナーである保健ドナーグループのメンバーは、ドナーが資金援助をする保健分野のイニシアティブから完全に撤退する戦略を練るよう政府に要請した。マラウイの保健分野の予算の75%がドナーによる援助であり、政府が貢献しているのは9.5%であり、マラウイが署名しているアブジャ宣言で定められている基準の最低15%に大いに及んでいない。UNICEFの常駐副代表も務めるヘルストドナーグループのダンテ共同議長は、マラウイは保健資金でどう自立するか考え始める潮時であり、政府は保健分野に資金を充てるために現地での解決策を探すことに焦点をあてるべきである、と述べた。(5日タイムズ紙1、3面)

・EGENCOが大掛かりな計画を発表

EGENCOは、国内の電力供給能力を高める事業を発表した。同社は、国内の電力を供給するため、主な事業としてムパタマンガ水力発電所、カピチラ・ウォヴウェ電力発電所及びサリマの太陽光事業を挙げた。EGENCOのリアウブンヤCEOは、カピチラ・ウォヴウェ事業が一番に実施され、4メガワットが送電網に追加されると述べた。自然資源・気候変動委員会のミリオン副委員長は、同委員会はテザニ事業に感銘を受けたと述べた。チャクウェラ大統領は、今年の6月にブランタイヤのテザニ水力発電所4号棟を稼働させ、19メガワットを国内送電網に追加し、国内の電力供給量は441.55メガワットとなった。しかし未だ国内需要の800メガワットを満たしていない。(24日タイムズ紙ビジネス欄1

4面)

・IMFが輸入カバーとして1.33億米ドルを承認

IMFは、マラウイに1.33億米ドル（1,090億クワチャ）の特別引出権（SDR）を割り当てた。IMFのゲオルギエヴァ専務理事が署名した文書によると、新たなSDR総額は約6,500億米ドル。同氏はこの額は史上最高額であり、世界にとって強い刺激であり、賢明に使われれば前代未聞の危機と闘う類を見ない機会となりうると述べた。ムルス財務大臣は、右配分はマラウイの外貨準備金を増強する一助となるだろうと発言。マラウイ経済協会（ECAMA）のチクタ事務局長は、2020年11月以来、国内の外貨準備高は輸入の3ヶ月分を下回っており、マラウイは現在農業用品の輸入を開始しようとしている時期にあるため、外貨準備高の状況改善は重要である、と述べた。

IMFによると、昨年 IMF 事務局は、IMF 加盟国がコロナによって引き起こされた経済的ひずみを対処するのを支援するために強化された SDR 配分を承認した。24日に成立した SDR は IMF の配分シェアに比例して加盟国に配分される。約2,750億米ドルが発展途上国に配分され、そのうち210億米ドルが低所得国に配分予定。OXFAM のダアール・ワシントン DC 事務局長は昨年、配分の多い加盟国に対し、コロナの経済的打撃に対応している低所得国及び発展途上国に割り当てを配分するよう促した。（25日タイムズ紙5面，25日ネーション紙12面）